

第12回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

株式会社グッドコムアセット

第12回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.goodcomasset.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社グッドコム
臺灣家徳可睦股份有限公司
上海家徳可睦商務諮詢有限公司

上記のうち、上海家徳可睦商務諮詢有限公司は当連結会計年度において資本金の払込が完了したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海家徳可睦商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
構築物	20年
工具、器具及び備品	5年～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

②空室保証引当金……………空室保証による将来の費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来の保証見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②支払利息の取得原価への算入

……支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ一定額以上の不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得価額に算入した支払利息は、17,817千円であります。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	8,422,229千円
仕掛販売用不動産	692,847千円
計	9,115,077千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	336,300千円
1年内返済予定の長期借入金	5,971,137千円
長期借入金	2,334,707千円
計	8,642,145千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

20,078千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,071,200株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	20,960	20	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,419	20	平成29年10月31日	平成30年1月31日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

328,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び未払法人税等は、大半が1年以内の支払期日であります。借入金の資金使途は、マンション用地の仕入及びマンションの建築資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,539,069	2,539,069	－
(2) 投資有価証券	9,832	9,832	－
資 産 計	2,548,901	2,548,901	－
(1) 工事未払金	116,786	116,786	－
(2) 短期借入金	386,300	386,300	－
(3) 未払法人税等	115,424	115,424	－
(4) 社 債 (1年内償還予定分含む)	20,000	19,832	△167
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	8,461,587	8,456,891	△4,695
負 債 計	9,100,097	9,095,234	△4,863

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1)工事未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年内償還予定分含む)

当社発行社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定分含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金	2,537,874	—	—	—
合 計	2,537,874	—	—	—

(注3) 短期借入金、社債及び長期借入金の決算日後の返済または償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短 期 借 入 金	386,300	—	—	—	—	—
社 債	10,000	10,000	—	—	—	—
長 期 借 入 金	6,021,765	1,658,719	738,961	9,984	9,984	22,172
合 計	6,418,065	1,668,719	738,961	9,984	9,984	22,172

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 533円93銭

1株当たり当期純利益 106円11銭

当社は、平成29年5月1日付及び平成29年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

構築物 20年

工具、器具及び備品 5年～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(2) 空室保証引当金……………空室保証による将来の費用発生に備えるため、当事業年度末における将来の保証見込額に基づき計上しております。

(3) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 支払利息の取得原価への算入

……支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ一定額以上の不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当事業年度において取得価額に算入した支払利息は、17,817千円であります。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	8,422,229千円
仕掛販売用不動産	692,847千円
計	9,115,077千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	336,300千円
1年内返済予定の長期借入金	5,971,137千円
長期借入金	2,334,707千円
計	8,642,145千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,078千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,131千円
短期金銭債務	313千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	8,137千円
営業取引以外の取引高	6,861千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 220株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,432千円
販売用不動産	4,744千円
賞与引当金	4,258千円
空室保証引当金	8,420千円
未払費用	3,795千円
関係会社株式	6,074千円
その他	5,708千円
繰延税金資産小計	36,433千円
評価性引当金	－千円
繰延税金資産合計	36,433千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,175千円
繰延税金負債合計	1,175千円
繰延税金資産純額	35,257千円

関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 525円12銭

1株当たり当期純利益 101円67銭

当社は、平成29年5月1日付及び平成29年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。